

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2022年8月22日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。





1. 概要


















企業・団体名	株式会社日新
所在地	横浜市中区尾上町六丁目81番地
代表者役職・氏名	代表取締役社長・筒井雅洋
担当者連絡先	電話：03-3238-6686
	メール：esgoffice@nissin-tw.com
ウェブサイトURL	https://www.nissin-tw.com/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

<p>東京・横浜・千葉・大阪・神戸の主要港を事業拠点とし、コンテナターミナル事業（CY/CFS）、港湾倉庫業、自動車専用ターミナル事業など沿岸荷役、船内荷役、船運送、輸出入通関および港湾運送に係る諸手続きを一貫責任体制で行っています。</p> <p>また、横浜港、神戸港ではプライベートバースを有し、外航船舶、内航船舶、船運送など、海上と陸上を接続したサービスの提供が可能な施設を整備しています。</p>

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 □社会 □経済	・モーダルシフト推進 ・再生可能エネルギーへの転換 ・LED等各種省エネ設備・機器の導入	・単体CO2排出量 【2021年度】13,517t 【2030年度目標】上記より10%以上削減 ・再エネ電力使用率20~30%（国内単体）
□環境 ✓社会 □経済	・人材・働き方の多様性 ・従業員エンゲージメントの向上	・女性管理職率10%（2025年3月時点） ・男性3人以上が育児休業を取得する（//） ・研修・Eラーニング等を通じた専門スキル教育による人材育成と能力開発
□環境 □社会 ✓経済	・DXの推進 ・安全で高品質なサービスの提供	・デジタルフォワードニングの開始 ・サイバーポート達成への取り組み

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																											
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17											
																															
環境	11	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる	基本	・環境基本方針の制定 ・リサイクルコピー用紙の購入 ・再生紙溶解ポストの設置 ・電子印鑑システム採用による押印の簡略化 ・一部出金伝票のペーパーレス化による伝票押印・回付の簡素化 ・AWS利用による書類電子化・ペーパーレスの推進 ・会議議事録・社内申請等の電子保存 ・全拠点で分別用のゴミ箱を設置と社員への啓蒙 ・ISO14001に基づく環境教育実施。(1回以上/年) ・リデュース、リユース、リサイクルの推進									11.6	12.4 12.5		14.1															
	12	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	基本	・グリーン経営認証取得(16拠点、2拠点は永年表彰) ・全自動ラックの倉庫への導入 ・自社施設(倉庫・事務所)での照明LED化の推進 ・電力使用平準化の為、倉庫のフォークリフト等の夜間充電の推進。 ・自社用省エネシステム活用によるエネルギー使用量・GHG排出量の把握(国内拠点) ・経産省事業者クラス分け評価制度にて7年間連続Sクラス評価とHP開示 ・太陽光発電の自社倉庫屋上への設置、風力発電装置設置倉庫への賃借入居 ・業務時間外の照明消灯、空調自動スイッチオフ ・省エネ法対象拠点における電気機器等の効率運用(エネルギー管理標準の設定) ・エネルギー管理に係る組織体制の構築							7.3							13													
	13	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	基本	・電気式フォークリフトやハイブリッド仕様の荷役機材(RTG)の導入 ・物流総合効率化法認定トラック予約システムによるトラック待機時間解消とCO2排出量の低減化 ・自然冷媒冷蔵装置の導入による脱フロン化 ・荷役機械照明のLED導入 ・業務用連絡車等のEV、HV、PHEVへの切り替え推進 ・鉄道輸送の推進、内航船の活用								7.2 7.3			12.4	13.3															
	14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	・コロナ対策用消毒用高濃度アルコールの管理徹底。 ・廃掃法順守とISO14001に基づく管理体制策定と外部団体審査 ・PCBの適正廃棄の為、行政への保管場所の届出(毎年6月末)											3.9		6.3			11.6	12.4										
	15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	・神奈川県「森林再生パートナー」やどりぎ水源林の水源保護活動への参画 ・C.W.ニコル「アフアンの森」財団への寄付(里山の再生活動に賛同) ・社内用度品等購入システムにて、エコマーク商品等のグリーン購入の推奨 ・海洋生態系保全(港湾での釣糸やプラスチックゴミ等収集ボランティア清掃) ・万国橋駐車場の緑化																				15							
	16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	・化学品配送用タンクローリー洗浄排水の処理を適正な業者に委託 ・港湾の汚染や油浮きを発見した場合、速やかに海上保安庁へ通報するなど水質の保全に協力									6.4 6.6																		
	17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	・環境高性能評価CASBEEランクA 3拠点の倉庫で取得(神奈川県、大阪府、兵庫県) ・建築物省エネ消費性能基準適合倉庫(東京都) ・ISO14001取得(4拠点) ・グリーン経営認証取得(16拠点、2拠点は永年表彰) ・経産省事業者クラス分け評価制度にて7年間連続Sクラス評価											3.9		6	7				12	13.3	14	15						
	18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	・環境基本方針の掲載(HP) ・各種取組みの掲載(HP、CSRレポート)																				12.6							
	19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	・太陽光発電の自社倉庫屋上への設置、風力発電装置設置倉庫への賃借入居 ・横浜市風力発電事業「ハマウィング」への協賛 ・【予定】再生可能エネルギーへの転換の検討																				13							
	20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	・リサイクルコピー用紙の利用 ・再生紙溶解ポストの設置																					12.2	13	14	15			
製品・サービス	21	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・ISO9001の取得(海外14拠点) ・AEO認定通関業者・特定保税承認者認証取得 ・ハラール認証(シンガポール、インドネシア) ・GDP医薬品物流品質認証取得(ベルギー、ドイツ、フランス) ・HACCEP認証(国内2拠点) ・安全性優良事業所認定(Gマーク)取得																					12.4						
	22	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	・サイバーポート・COMPAS利用による生産性向上と業務効率化(待機時間短縮等) ・リターナブル容器の活用 ・IP(インフォメーションプラットフォーム)利用による提案型営業 ・デジタルフォワーディング・貿易プラットフォームの開発 ・AI、OCR活用による手配業務効率化 ・全自動ラック使用省人型倉庫																							9				
	23	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	・モーダルシフト輸送の提案、推進 ・リターナブル容器の利用、資源利用効率化 ・コンテナラウンドユースによるCO2排出量削減 ・倉庫での梱包材の分別による、産業廃棄物削減と再生利用を推進 ・自動ラック倉庫によるエネルギー効率化と環境負荷低減																							6		12	13	14

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																					
24	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	・東京地区倉庫における非常用設備設置 (東京都) (屋上非常用発電機設置、非常用受電設備による停電時外部からの電力供給) ・神戸地区倉庫における非常用設備設置 (兵庫県) (非常用受電設備による停電時外部からの電力供給、高潮対策受電設備・冷凍機の2階以上への設置)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
25	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・災害時の民間物資拠点への当社倉庫施設の指定 (東京都、兵庫県) ・災害発生時に緊急車両用の燃油を提供する横浜市の消防署と覚書を締結 ・大規模地震の際の施設提供を神奈川県警察署と協定締結 ・神戸市・堺市2拠点を津波緊急一時避難場所として提供				4					9		11	12		14	15		17	
26	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・神奈川県「森林再生パートナー」やどりぎ水源林の水源保護活動への参画 ・災害発生時に緊急車両用の燃油を提供する横浜市の消防署と覚書を締結 ・大規模地震の際の施設提供を神奈川県警察署と協定締結 ・神戸市・堺市2拠点を津波緊急一時避難場所として提供 ・大学等への寄付講座講師派遣 ・「YOKOHAMA YOUTH EVENT」への協賛。 ・横浜マラソンにボランティアとして参加 (社長をはじめとする参加者による給水、清掃等の実施) ・児童養護施設の高校生向けにマナー講座 (就職模擬面接会) ・地域の防災・防犯・交通安全・清掃活動に参加 ・コロナ禍における医薬品・必需品輸送 (マスク、検査キット、医薬品・必需品等、薬品原料) ・2025年日本国際博覧会 推奨物流事業者に選定 ・医薬品の国際輸送実験 (超低温保冷器輸送) ・防災用備蓄品 (食品と飲料水) の寄付				4								11			14	15		17
27	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用 (地消地産、地産外商) している	チャレンジ	・北仲パートナーシップ協定 (横浜市 地域開発と共生)									8	9		11	12	13				

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 横浜市中区尾上町六丁目 81 番地

名称： 株式会社日新

代表者： 代表取締役社長・筒井雅洋

登録年月日： 令和4年9月21日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
√環境 □社会 □経済	・モーダルシフト推進 ・再生可能エネルギーへの転換 ・LED等各種省エネ設備・機器の導入	①単体CO2排出量 【2021年度】13,517t 【2030年度目標】上記より10%以上削減 【変更】 ①単体GHG排出量 【2021年度】15,114t 【2030年度目標】2020年度比42%削減 (単体Scope1,2対象) ②再エネ電力利用率20~30%(国内単体)	①2023年6月にTCFD提言に基づく情報開示を行い、2030年度目標42%削減を設定。 これによりGHGプロトコルに基づく算定へ変更、GHG排出量は以下の通りとなる。 2020年度14,634t-CO2 2022年度12,635t-CO2 (※単体Scope1,2) 現時点までに約14%の排出量削減 ②2022年度再エネ電力利用率約15%
□環境 √社会 □経済	・人材・働き方の多様性 ・従業員エンゲージメントの向上	①女性管理職率10%(2025年3月時点) ②男性3人以上が育児休業を取得する(〃) ③研修・E-ラーニング等を通じた専門スキル教育による人材育成と能力開発	①女性管理職比率：9.2%(2023年4月1日時点) ②2022年度男性育児休業取得人数：6人 ③物流実務や語学、ITに関する研修の実施

<p>□環境 □社会 ✓経済</p>	<p>・DXの推進 ・安全で高品質なサービスの提供</p>	<p>①デジタルフォワーディングの開始 ②サイバーポート達成への取り組み</p>	<p>①デジタルフォワーディングサービス「Forward ONE」のリニューアル実施、海上・航空輸送のスケジュール検索や、概算費用の算出、輸送スペースの確認、ブッキング依頼等の機能を追加（2023年3月27日）</p> <p>②大井3号ターミナルにおいてサイバーポート（CP）によるターミナル手続きの一部試験導入と業務効率化の検証、第4回CPセミナーにてその時間削減等の効果が実証されている。（2023年8月31日）</p>
----------------------------	-----------------------------------	----------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 横浜市中区尾上町六丁目81番地

名称： 株式会社日新

代表者： 代表取締役社長・筒井雅洋

登録年月日： 令和4年9月21日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 □経済	<ul style="list-style-type: none">・ モーダルシフト推進・ 再生可能エネルギーへの転換・ LED等各種省エネ設備・機器の導入	<p>①単体GHG排出量 【2021年度】15,114t 【2030年度目標】2020年度比42%削減 (単体Scope1,2対象)</p> <p>【前年指標①の変更】 ①グループ連結GHG排出量 (2022年度基準で年率2.7%削減、2030年度までに21.6%削減、Scope1,2対象) ②再エネ電力使用率 20~30% (国内単体)</p>	<p>①2023年度グループ連結GHG排出量(2022年度比3.4%減) ②2023年度再エネ電力使用率35.9%</p>
□環境 ✓社会 □経済	<ul style="list-style-type: none">・ 人材・働き方の多様性・ 従業員エンゲージメントの向上	<p>①女性管理職率10%(2025年3月時点) ②男性3人以上が育児休業を取得する(〃) ③研修・E-ラーニング等を通じた専門スキル教育による人材育成と能力開発</p>	<p>①女性管理職比率:9.4%(2024年4月1日時点) ②2023年度男性育児休業取得人数:26人 ③物流実務や語学、ITに関する研修の実施</p>

<p>□環境 □社会 ✓経済</p>	<p>・DXの推進 ・安全で高品質なサービスの提供</p>	<p>①デジタルフォワーディングの開始</p> <p>②サイバーポート達成への取り組み</p>	<p>①デジタルフォワーディングサービス「Forward ONE」のリニューアルを実施。当社手配作業の進捗情報の可視化、船積書類の一元管理、トラッキング情報をリアルタイムで把握出来る機能を追加。</p> <p>② CONPAS との連携により本牧、大井地区でのコンテナ搬出入の事前予約が可能となり、ゲート前の混雑解消と待機時間削減を実現。</p>
----------------------------	-----------------------------------	-------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------